

袋井市上水道事業 中期経営計画

1 計画策定の趣旨

(1) 社会的背景

水道は住民や経済活動に不可欠なものとして重要な生活基盤となっており、市民が求める安全で良質な水の供給や水質管理強化への対応とともに、災害等非常時に備えた危機管理対策の必要性が増している。

現在、袋井市の生活用水は、地下水と天竜川を水源とする県企業局の遠州広域水道で賄っているが、本市は、人口増加率が高く、今後の水需要の増加が見込まれるため、太田川系遠州広域水道の受水と併せ、計画的な水道施設の整備が必要となっている。

こうした状況の中、本市の水道事業については、配水系統の再編、施設の耐震化・更新、老朽管の更新、さらに、2体系(一市2制度)の水道料金の統合改定等課題が多いことから、今後5年間の経営計画を立て、経営の健全化を図るものとする。

(2) 事業の現状

平成17年度に旧袋井市と旧浅羽町が合併した袋井市の水道事業は、旧袋井市においては、石綿管の解消は殆ど完了しているが、旧浅羽町においては、老朽管(石綿管)の改良・耐震化工事を実施中である。

また、送配水施設については、袋井地区、浅羽地区とも耐震化等の整備が必要であり、今後、「水道事業基本計画」に基づき整備を進めていく。

事業概要については、次のとおりである。

平成18年度決算数値による

袋井市の人口	85,169 人	年間総配水量	11,904,148 m ³
給水区域内人口	82,325 人	有収水量	10,575,193 m ³
給水人口	80,488 人	有収率	88.8 %
給水普及率 /	97.8 %	一日最大給水量	36,068 m ³
供給単価	126.75 円	一日平均給水量	32,614 m ³
給水原価	125.14 円		

総収益	1,360,084 千円	営業利益	180,930 千円
総費用	1,328,746 千円	経常利益	36,661 千円
営業収益	1,347,995 千円	純利益	31,338 千円
営業費用	1,167,065 千円	他会計負担金	2,725 千円
特別損失	5,323 千円		

(3) 事業の課題

- ア 安心・安全な水道水の安定供給
- イ 災害に強い水道の構築
- ウ 健全な事業経営の確保
- エ 水道料金の統合改定
- オ 民間活用の推進
- カ 簡易水道の上水道への統合時期

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置付け

平成18年度には、市の将来像を長期的に見通し、それを実現させるためのまちづくりの基本計画として「総合計画」が策定された。

その目標の一つとして、「安心・安全・快適」の項目が掲げられている。

このため、袋井市水道事業も「安全な水の安定供給」をするため、この計画に則したプランとする。

(2) 計画の策定期間

開始年度	平成17年度
終了年度	平成21年度

(3) 事業運営の目標

ア 財政運営の目標

上水道料金と下水道使用料の収納統合について、平成19年度から実施し、発送等に係る労力を現状の3分の2削減する。

包括業務委託(開閉栓等の受付業務、検針及び請求業務、転居精算業務等)について、計画年度終了までに実施の方向で検討し、職員1~2名の削減を図る。

一市2制度の水道料金の統合改定に向けて、計画年度終了までに検討する。

新規納付制度(コンビニ収納等)について、計画年度終了までに実施の方向で検討する。

借入利率6%以上の企業債の繰上償還を行い、公債費の軽減を図る。

業務指標を設定し、目標値達成について検証する。

イ 安定給水の確保

災害等緊急時に強い施設づくりのため、老朽管の布設替、計画的な水道施設の整備を進める。

老朽管の更新(耐震管への布設替)

施設の更新・耐震化

緊急時対応システムの整備
 配水システムの再編
 応急給水、復旧体制の充実
 緊急時マニュアルの整備

ウ 安全で安心な水の供給

管理目標設定項目の追加検査実施等による水質検査の強化徹底を図る。

水質管理体制の充実
 施設監視体制の整備
 貯水槽水道への指導

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画

ア 収益的収支(税抜き)

(単位:千円)

項 目		年度					
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
収	給水収益	1,339,726	1,340,368	1,334,688	1,351,240	1,390,000	
	その他営業収益	5,656	7,627	7,833	7,774	5,000	
	営業収益計	1,345,382	1,347,995	1,342,521	1,359,014	1,395,000	
	入	他会計負担金	3,096	2,725	3,632	2,999	2,000
		その他営業外収益	3,807	9,364	17,104	13,986	5,000
		営業外収益計	6,903	12,089	20,736	16,985	7,000
		特別利益	0	0	0	0	0
総 収 益	1,352,285	1,360,084	1,363,257	1,375,999	1,402,000		
支	給与費	149,874	182,024	188,363	177,656	157,000	
	受水費	378,916	379,420	382,412	389,383	580,000	
	その他経費	167,072	168,608	166,179	198,538	197,000	
	減価償却費	426,090	437,013	446,453	451,184	459,000	
	営業費用計	1,121,952	1,167,065	1,183,407	1,216,761	1,393,000	
	出	支払い利息	160,494	152,827	146,092	134,995	110,000
		その他営業外費用	2,982	3,531	5,358	5,359	5,000
		営業外費用計	163,476	156,358	151,450	140,354	115,000
		特別損失	3,877	5,323	3,809	3,809	4,000
	総 費 用	1,289,305	1,328,746	1,338,666	1,360,924	1,512,000	

平成17～18年度については実績。平成19年度については、H20年1月時点での決算見込。

平成20年度については、予備費を含めず税抜きした当初予算数値。

平成21年度については、「公営企業経営健全化計画」に基づく見込。

イ 資本的収支

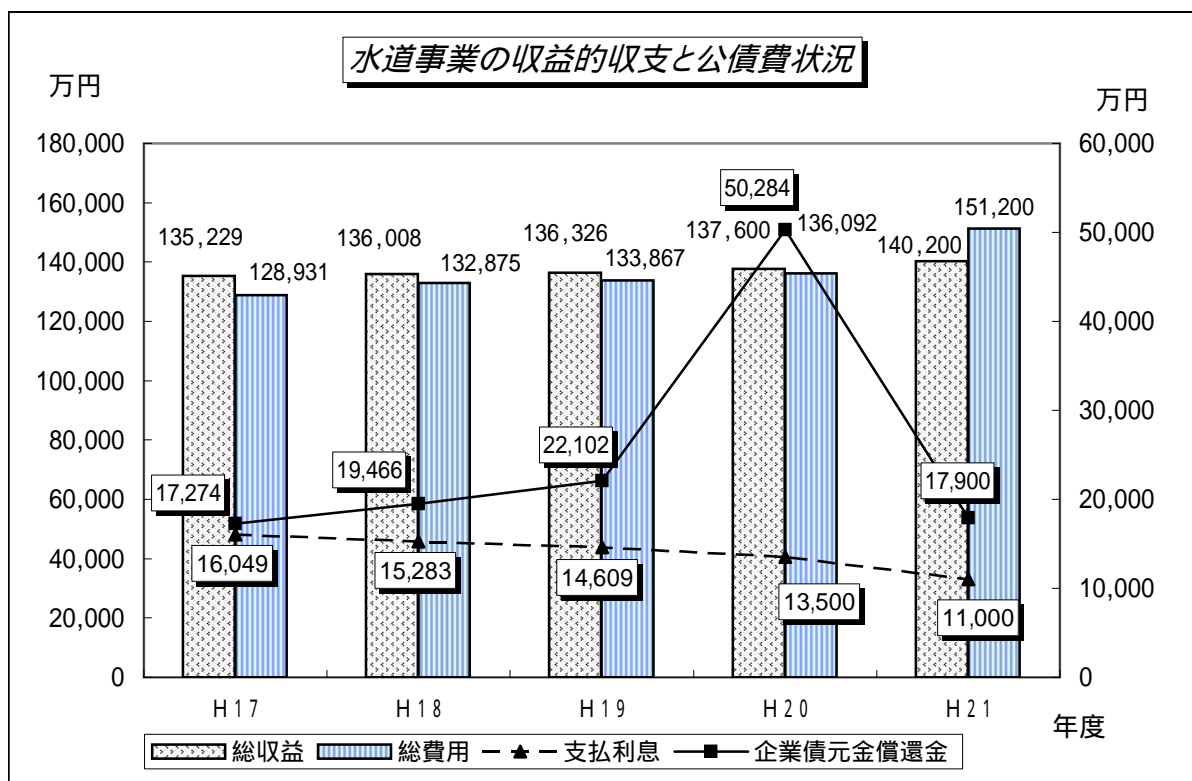
(単位:千円)

項目		年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	企業債		0	50,000	0	0	0
	加入分担金		38,595	55,230	43,308	50,238	43,000
	負担金等		100,929	76,722	96,766	66,087	129,000
	収入計		139,524	181,952	140,074	116,325	172,000
支出	建設改良費		369,792	375,443	487,431	612,672	596,000
	企業債償還金		172,742	194,664	221,021	502,844	179,000
	その他		25,987	166,931	4,192	7,972	9,000
	支出計		568,521	737,038	712,644	1,123,488	784,000

平成17～18年度については実績。平成19年度については、H20年1月時点での決算見込。

平成20年度については、税抜きの当初予算数値。

平成21年度については、「公営企業経営健全化計画」に基づく見込。



ウ 起債残高 (各年度末残高)

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額	4,691,999	4,547,335	4,326,314	3,823,471	3,641,960

(2) 中期指標

(単位:%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収支比率	119.9	115.5	113.4	111.7	100.1
人件費率(職員給与費対給水収益比率)	11.2	13.6	14.1	13.1	11.3
水道料金徴収率	97.0	97.0	97.2	97.3	97.4
有収率(有収水量/配水量)	87.6	88.8	89.5	90.0	90.5

平成17～18年度については実績。

(3) 定員管理に関する計画

一般行政部門にて設定

(4) 給与の適正化に関する計画

一般行政部門にて設定

(5) 主要施策の実施及び予定

施策名	実施又は 検討時期	内 容
集中監視システムの整備	平成17～ 18年度	水道課において各水源の状況把握が可能な監視装置の整備
水道事業基本計画の策定	平成18年度	水道事業の根幹となる今後の事業計画の策定
水道事業変更認可申請	平成20年度	給水区域及び給水人口の変更
老朽管更新事業	平成20年度 ～	老朽度の高い管路を順次更新
水道施設耐震化事業	平成20年度 ～	安定給水のため災害に強い施設耐震化を図る
水道料金の改定	平成20～ 21年度	一市2制度となっている水道料金の統合改定
加入分担金の改定	平成20～ 21年度	一市2制度となっている加入分担金の統合改定
遠州広域水道(太田川系) の確保	平成21年度	太田川系遠州広域水道の受水量の調整と確保

4 経営基盤強化への取組

(1) 効率的な事業運営

民間活用の推進によるコスト削減、新規納付制度の導入等を検討し、経済的、効率的な経営を図る。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
包括業務の委託化・推進				検討	検討
収納業務の合理化		検討	実施		
企業債の繰上償還(高利率分)			実施	実施	
水道料金等の統合改定				検討	検討
新規納付制度の導入				検討	検討

(2) ソフト対策の充実

- ・ 災害時の応急復旧のため、水道事業協同組合との連携
- ・ 他の自治体との災害支援協定締結の推進

5 環境保全への取組

(1) 環境保全等への取組

地球環境の保全に貢献するよう、次のような対策を実施していく。

ア 廃棄物の適正処理

分別の徹底

イ 紙資源の節約

資料の減量化、両面印刷の奨励、再生紙利用、不用紙の再利用

ウ 電気の節約

消灯の徹底や冷暖房の温度管理の調整

6 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成20年3月
最終報告	平成22年3月

(2) 公表方法

一般行政部門に準じ公表する。